



経済ジャーナリズム：2014年への展望

2013.12月

『ジャーナリズム』没原稿

山形浩生¹

経済ジャーナリズムといっても、幅は広い。そして世の中で経済ジャーナリズムだと思われているものの大半について、日本はそんなに問題がある状態ではないだろう。もちろん仕事柄、比較の対象となっているメディアが発展途上国ばかりで、利権と党派まみれの新聞だったり大本営発表だけのテレビだったりという偏りはあって、それと比べればネコでも立派に見える。ついでに、ドコモがiPhoneを扱うというネタが今年やっと実現するまでに、何回飛ばし記事を読まされたかを考えて見ると、日本もそんなに威張れるわけではない面もある。

しかしおそらく、事実を伝えるだけの報道は今後、重要性を失う。特にネットの進展でそうした部分は他の手段で伝達される比率が増える。そして、速報性についてネットの情報流通と張り合おうとすることで、歪んだ誤報や憶測も増える。さらにそちらに注力することで、その他の部分——特に政策などのきちんとした分析や評価——があまりきちんと発達していないのではないか。2013年の重要な経済政策の大きな変化に対する報道を見て、個人的にはその点が痛感された。

1. 2013年経済ジャーナリズムへの不満

1.1. アベノミクス/インフレ目標報道

2013年に日本における——そして同時に世界における——重要な経済面での展開は大きく二つあった。一つはアベノミクスが本格始動し、黒田日銀によるインフレ目標政策が明示的に示されたこと。そして第二には、日本の消費税の税率引き上げが決まったことだ。

そしてこのいずれについての報道も、日本の経済ジャーナリズム（必ずしも日本に限った話ではないかもしれない）の欠点を露骨に示していた、とぼくは考えている。

まずアベノミクスと黒田日銀のインフレ目標政策だ。これは二十年にわたり不景気が続いた日本の経済にとって大きな画期となった。その不景気最大の原因たるデフレに対し、ようやく実効性のある政策対応がうちだされたからだ。しかもこれまでのかけ声だけのデ

¹ © Hiroo Yamagata. クリエイティブコモンズ 表示 4.0 国際ライセンスで公開。著作権者の名前を明記する限り、商用利用を含むあらゆる利用を許諾する。





フレ脱却ではない。いままでデフレを放置してきた主犯である日本銀行の首脳陣を刷新することで世界にその本気度をしらしめ、その首脳陣が明確なインフレ目標と実現手段をアナウンスすることで、人々の予想するインフレ率を確実に引き上げる——まさにセオリー通り、ごまかしではない正統ストロングスタイルのデフレ脱却／リフレ策だ。

2012 年末にもとアジア開発銀行総裁だった黒田東彦、副総裁の一人に我が国のリフレ論第一人者である岩田規久男の就任が決定。現実的に望める最高の布陣で、これでデフレ脱却への強い取り組みが行われることはほぼ確実となった。この時点で、将来への期待に敏感に反応する株価や円も確実に変動を見せた。

その後、その日銀人事が実際に発表されて確定。とはいってもこの時点では、岩田規久男は筋金入りのリフレ論者だが、黒田総裁がどこまでこれまでの日銀体制に対して突っ張れるかについては多少の悲観論もあった。特に、これまで何度も日銀のごまかしを目にしてきた昔からリフレ支持派のは、この十年でかなり心が歪んでしまったこともあり、岩田規久男総裁が実現しなかったことに失望する声も大きかった。また、目標のアナウンスはさておき、それを実現する手段が腰砕けになるのでは、という見方もあった。

しかし四月頭、最初の政策会合でそうした懸念は一層された。二年で二パーセントのインフレ実現。そのためには何でもする！ この大規模金融緩和がいきなり発表され、しかもこれまでデフレ維持を支持してきた審議委員たちが突然旗色を変え、一斉にリフレ策支持にまわった。この動きは世界的にも絶賛されている。

が……これについてのジャーナリズムは、きわめて情けないものだった。

基本的に、インフレ目標政策そのものは世界各地で実施されているものだ。そしてデフレを阻止するためにそうした目標を設定するのも、アメリカ FRB のバーナンキを始め特に目新しいことではない。デフレ下での実行例が少ないのは、デフレが最近になるまで珍しかったからというだけにすぎないし、さらに理論的な裏付けは十分にある。

しかしながら、報道のほとんどは「異次元緩和」を連呼して、この黒田日銀の新政策が異常なものであるというイメージ操作をはかるものだった。そしてそれは、意図的にやられていたものであることもわかる。それを示すのが本誌 2013 年 5 月号の「アベノミクスと経済報道」特集での、経済誌編集長の座談会だった。以下にそれを抜粋しよう。

横田恵美（「エコノミスト」）：金融緩和だけではデフレ脱却はとても無理だし、劇薬ではないかと考えて企画しています。

長谷川隆（「東洋経済」）：「アベノミクス」という政策がやや異端で冒険的だというのは、経済学者はもちろん政策当局も自覚していますから、雑誌で取り上げるならやはり批判的なトーンになります。

小栗正嗣（「週刊ダイヤモンド」）：そもそも白川日銀時代の「インフレ目標政策は是非か」「デフレは貨幣的現象か」といった議論は 10 年以上前にも交わされていました。その蒸し返しです。日銀はかつては（インフレ率についての政策目標を）物価安定の



「理解」と表現し、その後「目途」と変え、今年一月に「目標」という言葉を採用するように追い込まれたわけですが、その間の経緯はあまりに不毛でした。実質的にはかねてフレキシブル・インフレーターゲット政策を採っていたわけですから。なんでこうなっちゃったのかと。

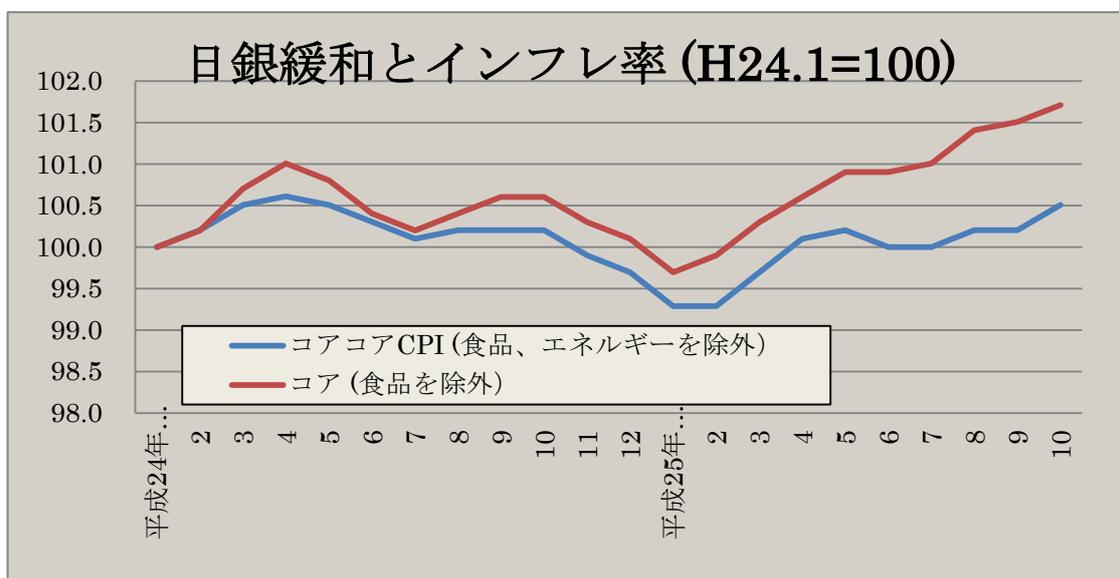
正直いって、最後の「フレキシブル・インフレーターゲット政策」というのは意味不明だし、かつての日本銀行の政策下におけるインフレ率の推移を見れば、フレキシブルどころかそれがいかにながっちり強固な柔軟性のないものだったかは明らかだと思ふのだが……

もちろん、人はそれなりに思い込みもあれば立場もある。だがすでに述べた通り、世界的に見ればリフレ政策はそんなに異端でもなければ冒険的でもない。それまでの日本銀行や財務省の政策に比べれば大きな緩和だというだけだ。これらの発言を見ると、こうした経済誌の編集担当者はそれをきちんと勉強していない。この時点で、リフレ政策の理論的な裏付けや他国の情勢などに関する解説書は山ほど出ていた。だがそれについて、こうした経済誌の関係者はまったく見ていない。

そしてリフレ政策の成否について慎重な立場を取るだけならわかる。だがその後も多くの経済誌は、一方ではここにあるように金融緩和ではデフレ脱却は無理、期待は動かさないといいつつ、一方ではハイパーインフレがやってくる、国債暴落等々、現実的な裏付けのまったくないほとんどトンデモとっていい主張を報道し続けていた。この両者はもちろんまったく正反対で矛盾するものだが、その整合性すら考えられていない。

さらにその後、アベノミクスはそこそこ成功しているようだ。株価や為替レートはもちろん副作用にすぎない。だが 2013 年 10 月の実績では、コアインフレは 0.9%。これを見て、これは単にエネルギー価格の上昇にすぎないとか騒ぐアルファブロガーもいたが、エネルギーの影響を抜いたコアコアインフレでも 0.3%上昇と、五年ぶりのプラス。デフレ脱却は着実に進んでいる。黒田日銀のリフレ政策はだんだん効いていることはまちがいない。

また事前に騒がれていたことも何も起きていない。ハイパーインフレにもなっておらず、





日本の信認がどうしたとか、当時言われていたあらゆることが起きていない。なぜそれが起きていないのか？ 邪説でリスクで危険一杯だったはずの政策がなぜまるでそうしたリスクの兆候を見せていないのか？ そうした検討は、こうした媒体ではまったく見られていない。それどころか、一時的にちょっと株価が下がったら、アベノミクス終焉だとか失敗だとかはやしたてる一方。

さてメディアに一貫性だの、過去の反省だのを求めるほうがまちがっていることくらいは知っている。かつて『週刊朝日』は 露骨な民主党よいしょを展開し、たとえば手元にある 2009 年 9 月 18 日号では、民主党政権が実現したら、株価アップだの減税だの生活改善だのと、バラ色の妄想じみたプロパガンダを並べ立てている。もちろんどれ一つとしてまったく実現していないし、それに対して『週刊朝日』は一切の弁明をしていないはず。

だが……この号はいまだにネットでは物笑いの種になっている。そしてぼくは、こうした無責任さのほうにジャーナリズムの信用を下げているし、橋下の一件よりはるかに『週刊朝日』——そしてジャーナリズム一般——の信用を落としていると思う。雑誌として大した検証もなしに、だれかに聞いた一方的な話を垂れ流しているだけで、しかもそれがものすごい党派制を持つことについてもまったく無頓着——ジャーナリズムが完全に中立とは思っていないにしても、多少はそれに配慮した様子があるべきではないの？ それがないなら、単なる提灯担ぎとどこがちがうの？

1.2. 消費税率引き上げ報道の異常

そしてそれが露骨に出たのは、2013 年の経済ニュースとしてもう一つ大きな話題だった、消費税の税率引き上げだった。

もちろんご記憶だと思うが、2014 年四月からの税率引き上げを実施するかは、これは景気の状態に応じて安倍首相が判断することになっていた。さて、これは結構頭の痛い問題ではあった。増税はもちろん、一時的には駆け込み需要を作りつつも長期的には景気にマイナスに作用する。これは教科書通りだ。だからこれが、せつかく黒田日銀のリフレ政策で回復しかけた景気の腰折れを招く恐れは十分にある。

が……反対論も、消費税が引き上げられたら 絶対に景気が悪くなるとまでは断言できなかった。予想外にリフレ策の効果が見られたこともあるし、強気でいけるかもしれない。ただ、まだインフレ目標の効果がはっきり出ていない段階で、きわめてリスクが高いというだけだ。

また一部の論者は、これまでのリフレ策がうまくいっているんだから、消費税で悪影響が出てさらに緩和策をやればいい、とも言っていた。これまた理屈としてはあり得る。

そしてまったくトンデモな意見だとは思いますが、税率引き上げで財政立て直ししないと日本の信認が云々という、インフレ目標政策でもお目にかかった議論がまたも蒸し返された。個人的にはあまり説得力はないと思うし、実際に債券市場はそんな兆候を一切見せていな





いし、また財政赤字は経済成長引き下げにつながるという議論の根拠だったラインハート & ロゴフ論文のまちがい示されたことでその議論はほとんど根拠レスになってはいる。が、まあそういう見解もあるにはある。

ということで、様々な立場があり、様々な考え方があり、そのどれもきわめて不確定要素が多いものばかり。それを整理して、それぞれの考え方の根拠と弱い点を示しつつ世間的な議論に貢献する——そうしたジャーナリズムの役割は十分にあるはずだった。

だが……このときの経済報道は異様だった。実際のアナウンスが行われる10月頭のはるか前から、首相は増税を決めた、という報道があちこちのメディアで見られた。そして官房長官がそれを否定し、まだ決まっていないと明言したあとも、引き上げが既定路線であるかのような印象操作がずっと行われていた。

ぼくは引き上げに反対だったので、もちろんこれが大きな問題だったと思う。そしてこれについて特に何か立場を持っているわけではない日本報道検証機構ですら、その異様さを指摘している。これについては同機構代表楊井人文による「消費税増税報道を斬る(上)——安倍首相『決断』をめぐる異様な報道」の分析がきわめて参考になる。

<http://bylines.news.yahoo.co.jp/yanaihitofumi/20130925-00028333/>

「『決断』は早晚、国民の前に明らかにされることだった。各メディアがすべきことは、競って首相の心の中を読み取ることはなかったはずだ。この目下最大の政策テーマについて、「決断」が下されるギリギリまで、様々な観点で徹底的に分析し、分かりやすく論点を整理し、論者に議論を戦わせ、国民や政治家に有益な判断材料を提供し、自社の旗幟を鮮明にすること。10月上旬までにいろいろな観点で、紙面をにぎわせ、人々の「政策」に対する関心を高めることができたはずだ。」

ぼくがここに付け加えることはあまりない。ただ一つ、なぜこんな報道がとびかったのかという点について、楊井は基本的に新聞の手柄競争のように見ている。だがぼくは、これが勝手な憶測だとは思ってない。日本の経済記事においては、日銀会合や各種委員会の結論——絶対に内部関係者しか知りようがないこと——が事前にリークされるのはきわめてよくあることだ。それはおおむね、ある方向に雰囲気誘導したい関係者からのリークだ。今回の消費税報道は、その色が特に濃かった。報道すべての断言ぶり、官房長官が否定したあとまで執拗に続いた憶測報道。それは単発的な勇み足ではあり得ない。消費増税を既定のものとしてしまいたい人々が、継続的にそうしたリークを行っていたのだろう。

そしてもちろん、ジャーナリズム側はそのリークをそのまま流したわけだ。その筋からの情報だということ。(消費増税をめぐるメディア企業の思惑もあったという説もあるが、それについては触れない)。





1.3. 2013 年経済ジャーナリズムの問題

さて、リーク情報をもとに報道を行うこと自体は別にいけないことではない。しかしながらそれは、情報源と報道とのなれ合いをもたらす原因でもある。イラク戦争時代、当時のブッシュ政権の経済政策を『ニューヨークタイムズ』のコラムで批判し続けたポール・クルーグマンはその問題を指摘している。当時、主要メディアの多くは政府の提灯持ちとなっていた。もちろんそこには当時の社会の雰囲気もある。特に 9.11 以後にはブッシュ政権批判は御法度となり、体制批判はすべて非愛国的な国賊発言とされることも多かった。だがそれだけではないとクルーグマンは指摘している。いちはやくリークをもらい、それを流すことが報道だと思えるようになれば、その情報源とは仲良くするにこしたことはない。リークをもらえなければ死活問題になってしまうからだ。

自分はそうした「内輪」にいなかった、とクルーグマンは述べる。だから公開情報の分析だけで議論を展開した。そしてそれだからこそ、他の人にはできなかった批判（そのほとんどは、後から見れば実に的確だった）ができたのだ、と。

だが日本の経済ジャーナリズムは、それができていなかった。冒頭で、日本の経済ジャーナリズムは、事実を伝える点ではそこそこ及第点ではないかと述べた。だがそれしかできないことで、それは有用な機能をまったく果たせなくなった。消費増税が一日はやくわかったところで、ほとんどの読者は何ができるわけでもない。新聞やメディアが、それが決まったと先走った発表をしたところで、新商品の発表やら企業業績やらとちがってほとんど意味はない。だが日本の経済ジャーナリズムは、その無意味なことに血道をあげ、熟慮の時間をなくし、ある特定利害の要望にあわせて世間の雰囲気を誘導しようとした。それを後先考えずにやってしまうのが、現在の経済ジャーナリズムの限界ではある。

2. 2014 年のトピックスと予想報道

さて 2014 年に経済方面で予定されている大きなイベントといえば、いままでの話の続きで何よりも、4 月の日本の消費税率引き上げだろうとぼくは考える。駆け込み需要が一区切りつき、景気は一時的に下がるのはほぼ確実だ。問題はその後、持ち直せるかどうか、ということだ。そしてそれによってその先の税率 10% への引き上げについても沙汰が決まってしまう。

いま、日本の景気はもはや日本だけの話ではない。今年でもそうだが、世界的にアメリカもヨーロッパも中国も、世界の景気を牽引できるような状態ではまったくない。ここで日本が少しでも景気回復すれば、世界経済の中で唯一すがる存在となる。一方、それが挫折すれば、世界経済の先行きにも関わってくる。





したがってここでの報道においては、税率引き上げの効果、継続するインフレ目標政策の効果といったものをきちんと仕分けして、何が効いて何が効いていないかを明確に伝えることが必要だろう。もちろん、その評価についていろいろな見方がある。それらを選び分けて人々に評価の材料を与えることこそが経済ジャーナリズムの役割となるはずだ。そうすることで、その後の税率引き上げの是非について社会としての判断が容易になる。

が……もちろんいまの経済ジャーナリズムがそんなことをしてくれるなどと、ぼくはいささかも期待していない。既存の経済ジャーナリズムにおいては、そのリーク先との癒着は問題どころか、むしろ利権だからだ。それが容易に解消されるはずもない。そして、そこから何が出てくるかは、いまから容易に想像がつくことだ。

可能性としては二つある。まず、消費増税があってもインフレ目標による景気回復がなんとかもちこたえ、ゆるやかなインフレ増大が続く場合。それでも、一時的な景気減速は避けられないだろうが、それが長期化せずすむ場合。そしてもう一つは、消費増税が本当に景気停滞を引き起こしてしまう場合だ。が、いずれの場合も、たぶん経済ジャーナリズムは似たようなものになるはずだ。

いずれの場合も、消費税引き上げに伴う景気の減速はすべて、アベノミクスやインフレ目標政策の失敗だと言われるだろう。アベノミクスがそれなりの成功を見せたことについて、以前に批判的な論調を展開してきたメディアはまったくほっかむりをしていると述べた。そのメディアは別に何ら立場を変えたわけではない。それどころか、個人的なレベルではリフレ派に恥をかかされたと愚痴っている人もいると聞く。そういう人々は、自分のルサンチマンをむきだしにして、ここぞとばかりインフレ目標政策たたきを展開することだろう。

そしてそこでは、消費税率アップによる景気低下の影響についてはあまり触れられないはずだ。むしろ、消費税を引き上げたからこそ景気低下がこの程度ですんだ、無責任なインフレ目標策で失われた日本経済への信認が多少なりとも補われた、といった論調の記事が乱舞することだろう。

さらに2013年に少し景気が回復したことによる税収増が、まるで消費税引き上げのおかげであるかのような報道が行われるはずだ。そしてそれらをあわせて、やっぱ10%引き上げはやむを得ない、必須だ、といった論調が出回ることになる。もちろん、今回と同じく実際の決定よりはるか前から、決まった決まったという憶測報道が飛び交うことになる。

そしてもし消費税率引き上げが本当に景気の停滞につながった場合には、黒田日銀への圧力が増すだろう。それが追加緩和の要求になればまだいい。ヘタをすれば、それがインフレ目標政策の失敗だとされて、かつてのデフレ政策のほうがよかったという議論さえ蒸し返されかねない。たぶん、それで黒田日銀が政策変更にあぐらをかき及ぶことはないだろうが、何らかの妥協を余儀なくされる可能性はある。それが悪い方向に向かったら、日本経済は取り返しのつかないことになりかねない。





3. 経済ジャーナリズムの将来課題

もちろん、こんな事態にならないことをぼくは期待している。が、2013年（そしてそれ以前）の実績を見たとき、他の可能性がぼくには思いつかない。

そうならないためには……経済ジャーナリズムなるものの相当部分は変わらなくてはならないだろう。分析力、批判力を高めねばならない。それは、全然大した物を要求しているわけではないのだ。理論的には、IS-LM くらいわかれば十分すぎるくらい。ごく基礎的な教科書程度の話でかまわない。増税して景気がよくなるなんて話が異常だということがわかれば十分。

もちろん、世の中教科書通りではないこともある。でも、教科書から外れるにはよほどの条件がいる。それは何なのか？ 専門家に話をきくときも、そのくらいのつつこみはしてほしい。なぜそうなるのか？ なぜ以前にそれは行われていないのか？

そして特にこうした政策面の報道では、速報なんかにあまり意味はない。一日はやい憶測記事よりも、きちんとしたソースをもとにした記事を作ってほしい。それはもちろん、情報源との関係を変えるということにもなる。でもリーク情報に基づく変なニュースは、そのリーク源に利用されているだけで（役所の人々はそれを明言する）、それを記事にしたところでそのメディアにとってはあまりいいこともない。これが企業情報だとか新製品情報ならば話はちがうかもしれない。すっぱ抜きをやれば、売り上げ増につながるかもしれない。でもこうした政策はそうではない。決まっていない状態を長引かせてあれこれ議論させたほうが、メディアの需要も高まるはずなのだ。

ちなみに、朝日新聞はハフィントンポストと提携してブログ記事のまとめを行っている。でもぼくは、むしろ今後ジャーナリズムは全般に、いまやっている速報や事実紹介のようなものこそネットに任せればよいと思っている。たとえば技術系ブログの **Engadget** などは、非常にうまくニュースを集約している。経済ニュースでも、速報見出しはそうしたまとめサイトに集約させ、かれらにはアフィリエイトかなにかの広告収入で稼いでもらって、既存ジャーナリズムはむしろ分析や考察、もっと深い検討に紙面を割くようなやり方があるんじゃないだろうか。

そしてメディアは、自分たちにもっと深い知見があるのだということをアピールできたほうがいいんじゃないか。イギリスの *The Economist* は、経済雑誌としても立派だし、またその知見を使った専門向けのシンクタンク的な **Economist Intelligence Unit** が出している分析や見通しがある。両者が完全にくっついているわけではないけれど、誌面に出ているよりも深い分析や考察があることが、メディアとしての信用にもつながっているし、そしてそれが背後のシンクタンクに顧客を集める役割を果たしている。日本の経済ジャーナリズムも、そうしたやり方を考えてもいいんじゃないか。そしてこうした形でなくても、経済ジャーナリストも必ずしもリーク情報横流しをしているだけではなく、優秀な人も多





い。その知見をもっと活用できるような仕組みを作ったほうがいいんじゃないかと思うんだが。だが、これはずっと先の課題となるだろう。

> 【掲載号】

> 「Journalism」 2014年1月号（1月10日発売）

> 特集「2014年展望」（仮題）の論考として。

>

> 【テーマ】

> 「2014年の経済報道」

>

> ※執筆にあたっては下記を盛り込んでください。

> ①「2013年、その分野のジャーナリズムで不足していたこと、不満だったこと」

> ②「その分野で2014年に予定されている（予測される）トピックス」

> ③「そのトピックス（または詳述する論点）で問われること、予測される展開」

> ④「2014年のジャーナリズムの課題、ジャーナリズムに期待すること」

>

> 詳述する論点は絞っていただいても構いませんが、読者がその分野の全体像を知り、実際にも役立てられるよう、②ではトピックスを網羅的に示してください。

>

> 【原稿の分量】

> 9000～10000字程度（18字×470行～550行程度）

>

